

2. 日本経済(1)

景気判断 (3月15日公表)

- ・わが国の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、緩やかに拡大している。
 - ・海外経済は、減速の動きがみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。そうしたもとの、輸出は、足もとでは弱めの動きとなっている。
 - ・国内需要の面では、企業収益や業況感が総じて良好な水準を維持するもとの、設備投資は、増加傾向を続けている。
 - ・個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。
 - ・公共投資は高めの水準を維持しつつ、横ばい圏内で推移している。
 - ・住宅投資は横ばい圏内で推移している。
 - ・以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、足もとでは弱めの動きとなっているが、緩やかな増加基調にある。労働需給は着実な引き締まりを続けている。
 - ・わが国の金融環境は、きわめて緩和した状態にある。
 - ・物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。
- ・金融政策運営については、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。今後とも、金融政策運営の観点から重視すべきリスクの点検を行うとともに、経済・物価・金融情勢を踏まえ、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するため、必要な政策の調整を行う。

2. 日本経済(1)

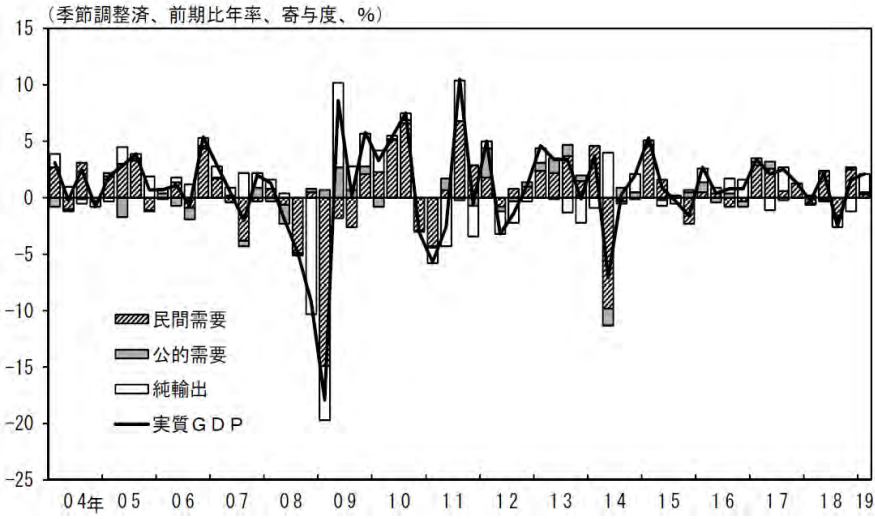
景気判断（4月25日公表）

- ・ わが国の景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、**基調としては緩やかに拡大している。**
 - ・ 海外経済は、減速の動きがみられるが、総じてみれば緩やかに成長している。そうしたもとの、**輸出や鉱工業生産は、足もとでは弱めの動きとなっている。**
 - ・ 一方、企業収益や業況感は、**一部に弱めの動きがみられるものの、**総じて良好な水準を維持しており、設備投資は、増加傾向を続けている。
 - ・ 個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、**振れを伴いながらも、緩やかに増加している。**
 - ・ 公共投資は高めの水準を維持しつつ、**横ばい圏内で推移している。**
 - ・ 住宅投資は横ばい圏内で推移している。
 - ・ この間、**労働需給は着実な引き締まりを続けている。**
 - ・ わが国の金融環境は、きわめて緩和した状態にある。
 - ・ 物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移している。
- ・ 金融政策運営については、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する。マネタリーベースについては、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、拡大方針を継続する。今後とも、金融政策運営の観点から重視すべきリスクの点検を行うとともに、経済・物価・金融情勢を踏まえ、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するため、必要な政策の調整を行う。

2. 日本経済(2): 実質GDP

実質GDPの伸び率

需要項目別の動向



(季節調整済、前期比、内訳は寄与度、%)

	2018年				2019年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
実質GDP	-0.1	0.5	-0.6	0.4	0.5
[前期比年率]	[-0.3]	[2.2]	[-2.5]	[1.6]	[2.1]
国内需要	-0.1	0.6	-0.4	0.7	0.1
民間需要	-0.1	0.6	-0.4	0.6	0.1
民間最終消費支出	-0.1	0.3	-0.2	0.1	-0.0
民間企業設備	0.2	0.4	-0.4	0.4	-0.0
民間住宅	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
民間在庫変動	-0.2	-0.0	0.1	0.1	0.1
公的需要	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.0
公的固定資本形成	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	0.1
純輸出	0.1	-0.1	-0.2	-0.3	0.4
輸出	0.2	0.1	-0.4	0.2	-0.5
輸入	-0.1	-0.2	0.2	-0.5	0.9
名目GDP	-0.2	0.3	-0.6	0.5	0.8

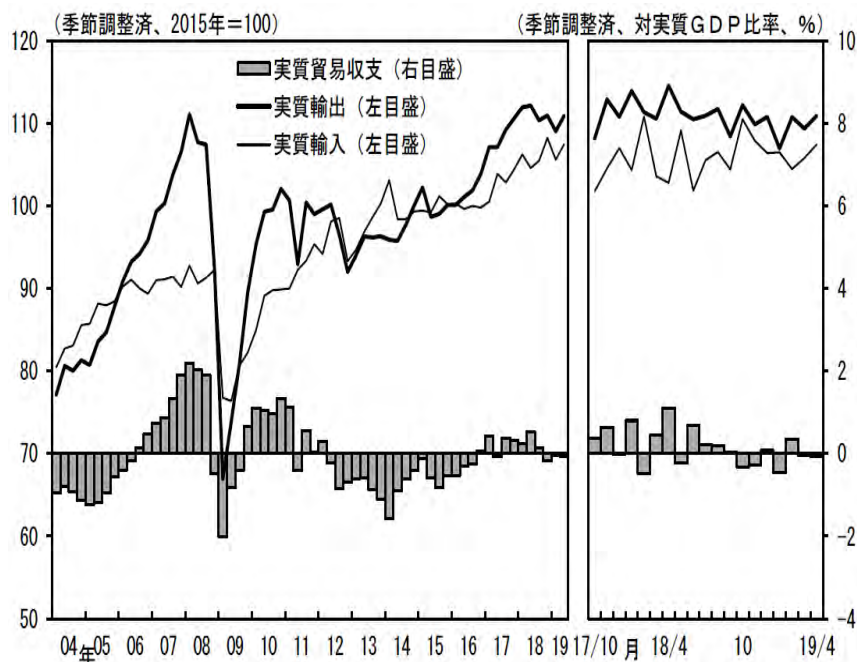
(前年比、%)

	2018年				2019年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
GDPデフレーター	0.5	-0.1	-0.4	-0.3	0.2
内需デフレーター	0.9	0.5	0.6	0.5	0.3

(出所) 内閣府

2. 日本経済(3): 輸出

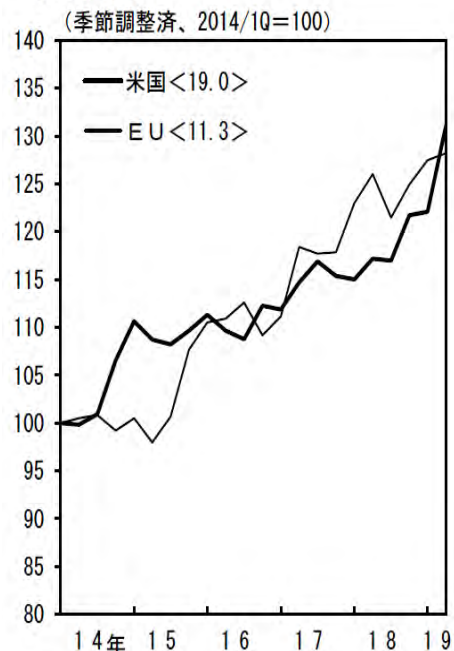
実質輸出入



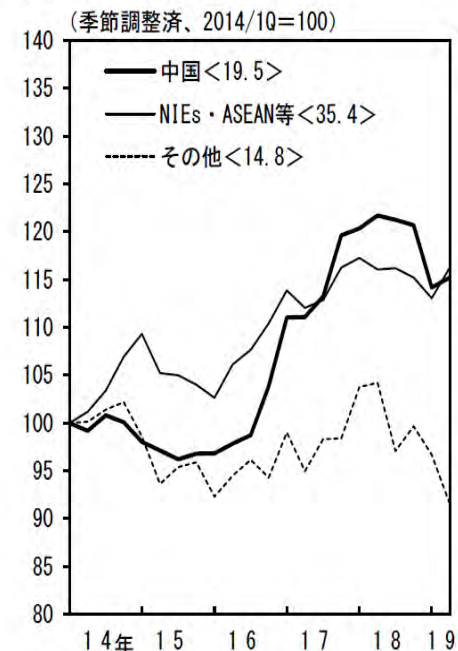
(注) 2019/2Qは、4月の値。実質貿易収支(対実質GDP比率)の2019/4月以降は、2019/1~3月の実質GDPを用いて算出。

地域別実質輸出

①先進国



②新興国・資源国

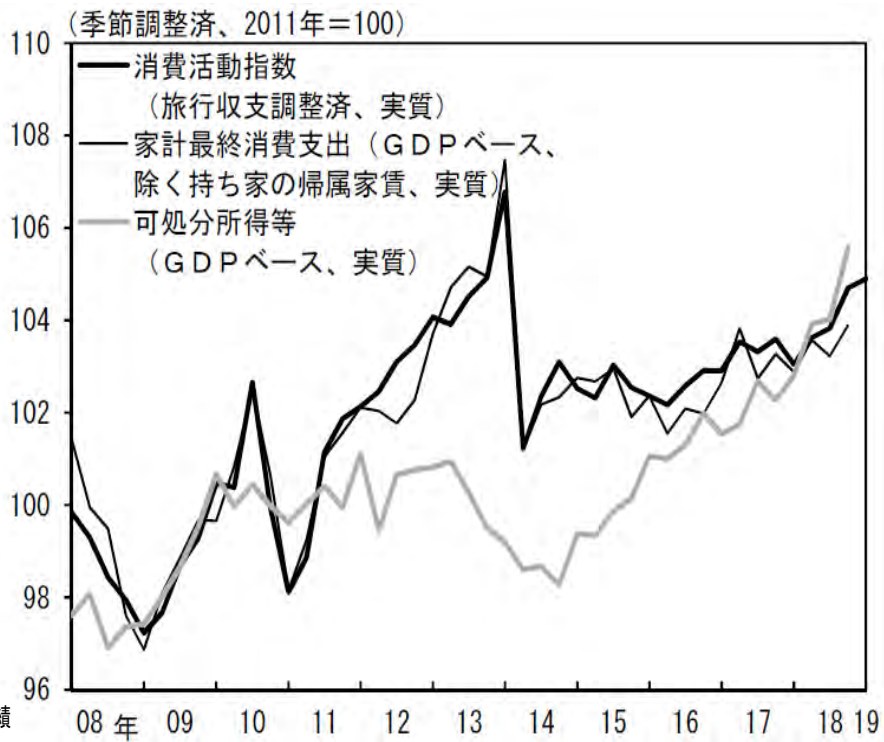
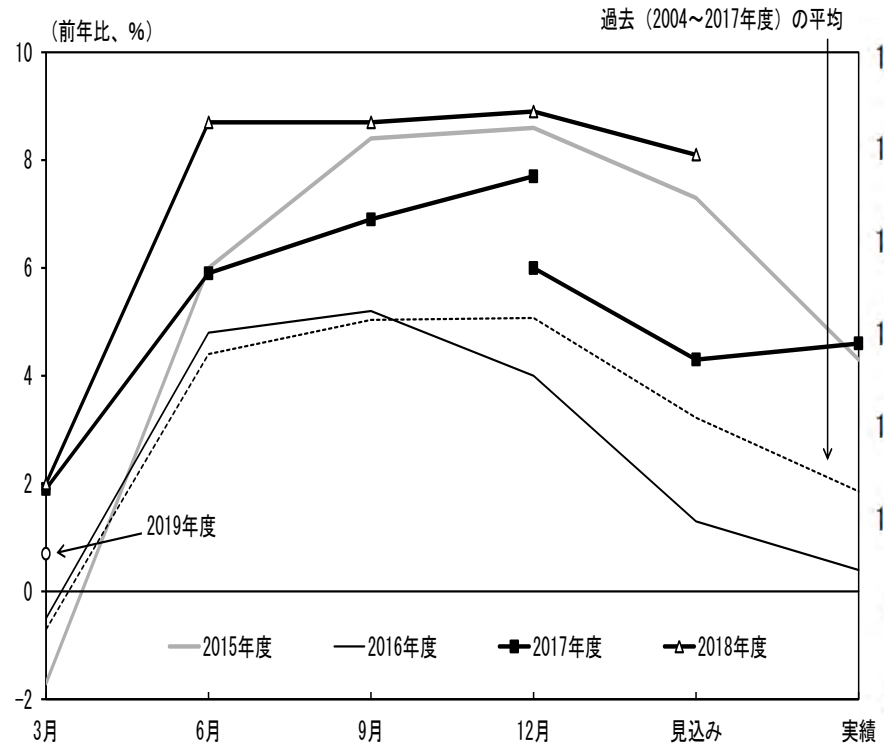


(注) < >内は、2018年通関輸出額に占める各国・地域のウエイト。

2. 日本経済(4): 設備投資、個人消費

短観の設備投資計画の修正パターン(全産業全規模)

個人消費と賃金



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したもの。2017年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

(注) 消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(3/7日公表値)。可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの。2018/20以降は、毎月勤労統計や税・社会保険料等の基礎資料を用いて試算。毎月勤労統計は、共通事業所ベース。2019/10は、1月の値。

(出所) 日本銀行、内閣府等

2. 日本経済(5): 住宅投資、公共投資

住宅投資



(注) 2018/4Qは、10~11月の値。

公共工事関連指標



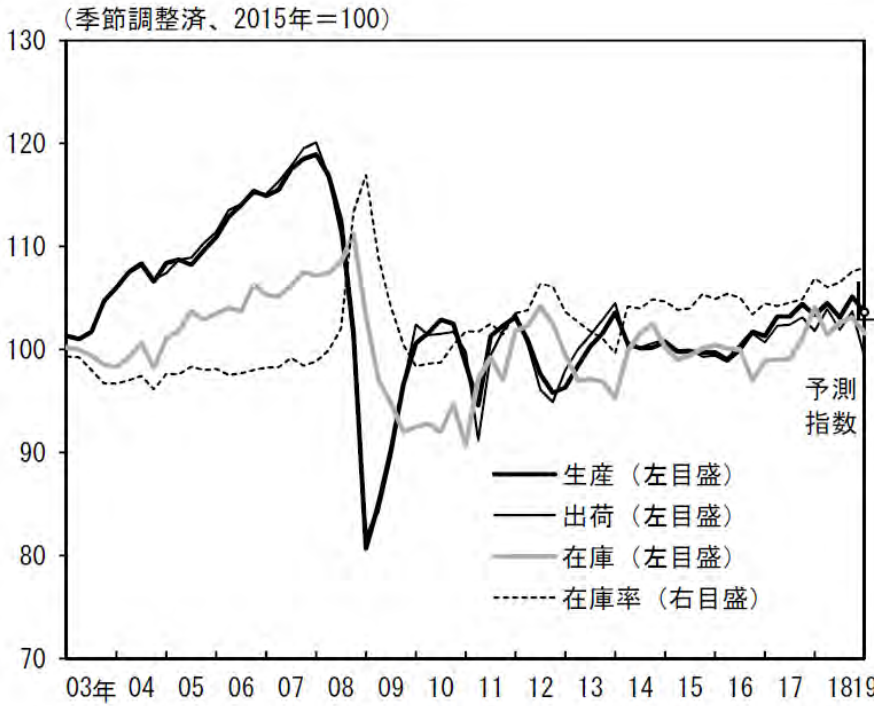
(注) 2018/4Qは、10~11月の値。

(出所) 内閣府、国土交通省

2. 日本経済(6): 生産、労働需給

鉱工業生産

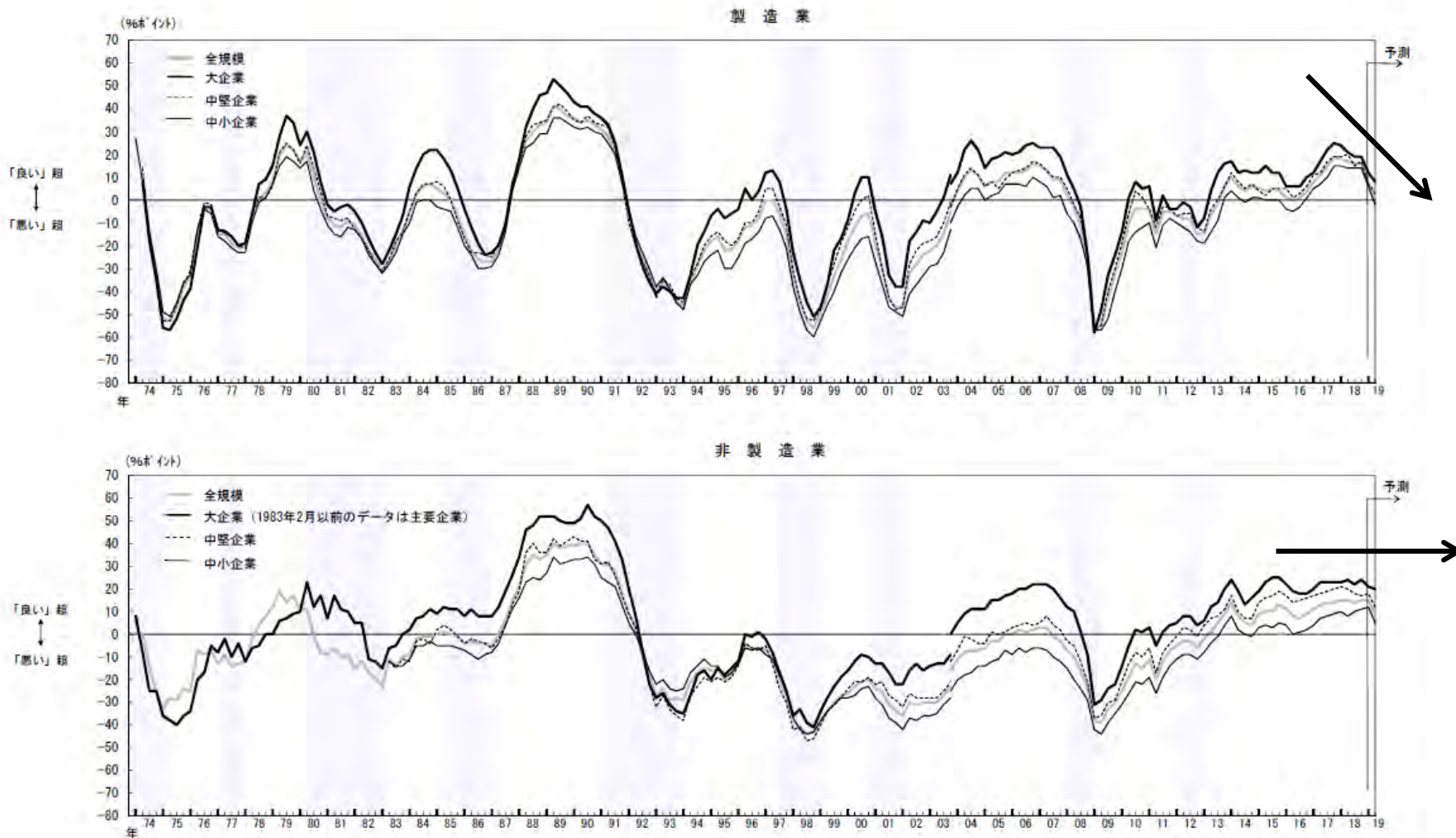
労働需給



(注) 生産の2019/1Qと2019/2、3月は、予測指数を用いて算出。出荷、在庫、在庫率の2019/1Qは、1月の値。

(出所) 経済産業省、総務省、厚生労働省

2. 日本経済(7): 製造業と非製造業の業況判断DIの推移



2. 日本経済(8): 各地域の景気判断

— さくらレポート(4月8日公表)からの抜粋

各地域の景気の総括判断をみると、全ての地域で「拡大」または「回復」としている。前回(2019年1月時点)と比較すると、輸出・生産面で海外経済の減速の影響が指摘される中、3地域(東北、北陸、九州・沖縄)が判断を引き下げる一方、5地域(関東甲信越、東海、近畿、中国、四国)が判断を据え置いている。また、北海道は、地震の下押し圧力が解消したことから判断を引き上げている。

こうした各地域の判断の背景には、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環が働くもとで、国内需要の堅調な動きが続いていることが挙げられる。すなわち、足もとでは輸出や生産に海外経済の減速の影響がみられるものの、企業収益が総じて良好な水準を維持するもとで、設備投資は増加傾向を続けているほか、個人消費も、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、振れを伴いながらも、緩やかに増加している。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【19/1月判断】	前回との比較	【19/4月判断】
北海道	基調としては緩やかに回復しており、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力は緩和を続けている	↗	緩やかに回復している
東北	緩やかな回復を続けている	↘	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな回復を続けている
北陸	拡大している	↘	緩やかに拡大している
関東甲信越	緩やかに拡大している	⇒	輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに拡大している
東海	拡大している	⇒	拡大している
近畿	緩やかな拡大を続けている	⇒	緩やかな拡大を続けている
中国	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
四国	回復している	⇒	回復している
九州・沖縄	しっかりとした足取りで、緩やかに拡大している	↘	緩やかに拡大している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」)。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。